総務部

1. 部総括表

部名：総務部

(単位：千円)

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
2-1	総務学事課	(18,800)	(10,434)		(8,366)	
		5,873,464	5,743,719	1,150	128,595	
2-2	財産経営課	(461,361)	(342,722)		(118,639)	
		2,260,271	1,798,169	274,158	187,944	
2-3	営繕課	(71,324)	(64,957)		(6,367)	
		499,933	464,225	21,886	13,822	
2-4	総務事務集中課	(11,336)	(10,990)		(346)	
		420,734	398,464		22,270	
2-5	税務課					
		67,689,776	66,931,207		758,569	
2-6	人事課					
		2,732,444	2,387,861		344,583	
2-7	職員課					
		622,374	605,855		16,519	
2-8	人権・同和政策課	(57,150)	(57,150)			
		380,007	375,964		4,043	
2-9	秘書課					
		108,661	107,831		830	
2-10	広聴広報課					
		484,709	479,798		4,911	
2-11	国際課	(55,798)	(30,948)	(23,628)	(1,222)	
		339,036	277,779	51,400	9,857	
2-12	人事委員会事務局					
		115,941	113,619		2,322	
	部計	(675,769)	(517,201)	(23,628)	(134,940)	
		81,527,350	79,684,491	348,594	1,494,265	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

2. 課総括表

課名：総務学事課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-1-1	給与費	202,643	202,125		518	総務学事課職員の給与費 給料100,645、職員手当等 65,497、共済費35,983
2-1-2	一般庁費	16,038	11,385		4,653	総務部主管課事務に要する経費
2-1-3	法規審査費	8,336	8,334		2	条例、規則等の審査及び行政書士 事務の指導に要する経費 香川県法規集データベースシステム の維持更新委託費
2-1-4	顧問弁護士設置 費	4,950	4,950			顧問弁護士法律相談に要する経費
2-1-5	県公報発行費	53	53			県公報発行に要する経費
2-1-6	公益法人指導監 督費	279	270		9	公益法人の指導監督等に要する経 費
2-1-7	訟務事務推進費	1,267	1,203		64	訟務その他の法務に関する情報収 集及び研究に要する経費 行政不服審査会の運営等に要する 経費
2-1-8	契約管理費	106			106	県の損害賠償に要する経費
2-1-9	公用車管理費	63,827	62,533		1,294	公用車の自動車保険、重量税及び 駐車場事業特別会計繰出金等に要 する経費
2-1-10	公舎維持管理費	7,837	7,449		388	公舎の維持管理に要する経費
2-1-11	宗教法人費	181	92		89	宗教法人の設立等の認証事務及び 登録免許税の非課税証明事務に要 する経費
2-1-12	私立学校振興事 業費	(18,800) 5,558,222	(10,434) 5,436,265	1,150	(8,366) 120,807	主要施策の成果の概要 (2-1-12)に記載
2-1-13	私立学校振興指 導事務費	9,725	9,060		665	私立学校審議会の運営及び私立学 校の振興、指導に要する経費
	課計	(18,800) 5,873,464	(10,434) 5,743,719	1,150	(8,366) 128,595	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：総務学事課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
総務学事課	24	4	28	育児休業1名
合計	24	4	28	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>私立学校振興事業費（2-1-12）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>私立幼稚園・中学校・高等学校に対し、教育条件の維持向上、園児・生徒の減少期に対応した学校経営の健全化、多様な選択の対象となる特色ある学校づくりなどを促進し、時代のニーズに対応した公教育の充実が図られるよう総合的な支援を行った。</p> <p>また、将来を担う若者が、経済的理由で就学や学力向上を図る機会を失うことがないよう保護者等の教育費負担の軽減を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 私立学校助成事業（3,334,058千円）</p> <p>教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営の安定化を図るため、人件費などの経常的な経費を助成するとともに、特色ある学校づくりへの支援等を行った。</p> <p>また、物価高騰の影響を受けている私立学校に対して応援金を支給した。</p> <p>子どもの安全対策として、私立幼稚園等の送迎用バスへの安全装置の装備等に係る経費を助成した。</p> <p>(2) 高等学校等就学支援金交付事業（1,605,342千円）</p> <p>保護者の教育費負担の軽減を図るため、私立高校生等に対して、授業料の一定額を支援金として支給した。</p> <p>(3) 私立高等学校入学金軽減補助事業（40,920千円）</p> <p>低所得世帯の入学金負担軽減を図るため、私立高等学校の入学金の一部を補助した。</p> <p>(4) 奨学のための給付金事業（99,827千円）</p> <p>授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して給付金を支給した。</p> <p>(5) 私立中学校家計急変世帯支援事業（690千円）</p> <p>入学後に家計が急変した世帯の私立中学生に対する授業料負担の軽減を行った。</p>	<p>私立中学校・高等学校及び学校法人立幼稚園に対して、人件費などの経常的経費や、学校の特性を活かした特色ある教育活動の実施などに対する助成により、教育条件の維持向上や園児・生徒の減少等に対応した学校経営の健全化を促した。</p> <p>物価高騰により経費が増加する私立学校を支援することで、物価高騰の状況においても教育条件が維持向上されるよう促した。</p> <p>私立幼稚園等の送迎用バスへの安全装置の装備等に係る経費を助成し、子供の安全対策を強化した。</p> <p>低所得世帯等の生徒の授業料等を減免する学校法人に対する助成などにより、保護者等の経済的負担の軽減が図られた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(6) 私立幼稚園保育料等無償化事業 (123,718 千円) 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保育料等の無償化に要する費用の一部を負担した。</p> <p>(7) 私立専門学校授業料等支援事業 (196,112 千円) 低所得世帯の私立専門学校生の負担軽減を図るため、授業料等の減免を行う私立専門学校への補助を行った。</p> <p>(8) 魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業 (17,667 千円) 専修学校・各種学校の認知度を向上するための委託事業や、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校・各種学校への補助等を行った。</p> <p>(9) 私立高等学校専攻科授業料軽減補助事業等 (17,931 千円) 低所得世帯の専攻科生等に対する授業料負担の軽減等を行った。</p>	<p>時代のニーズに対応した実践的な職業教育や専門教育の充実に取り組む私立専修学校・各種学校への補助等により、魅力ある専修学校・各種学校づくりを促した。</p>

2. 課総括表

課名：財産経営課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-2-1	給与費	194,964	194,125		839	財産経営課職員等の給与費等 給料98,359、職員手当等 62,572、共済費33,194
2-2-2	庁舎運営管理費	473,140	454,882		18,258	本庁舎の維持管理等に要する経費
2-2-3	庁舎設備管理費	356,749	332,633		24,116	本庁舎設備の維持管理等に要する経費
2-2-4	ファシリティマネジメント推進事業	(461,361) 977,001	(342,722) 558,174	274,158	(118,639) 144,669	主要施策の成果の概要 (2-2-4)に記載
2-2-5	財産管理事務費	242,140	242,139		1	県有資産所在市町交付金
2-2-6	契約管理費	16,277	16,216		61	県有建物火災共済事業に要する経費
	課計	(461,361) 2,260,271	(342,722) 1,798,169	274,158	(118,639) 187,944	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：財産経営課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
財産経営課	(2) 24	2	(2) 26	
合計	(2) 24	2	(2) 26	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>ファシリティマネジメント推進事業（2-2-4）</p> <p>1. 趣旨・概要 県有建物の老朽化の進行や厳しい財政状況を踏まえ、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れることにより、全庁的、統一的視点から県有資産の効率的な利活用を推進した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県有建物長寿命化推進事業（107,846千円） 計画的な修繕時期を定めた保全計画を策定した県有建物について、計画的な保全工事を実施するとともに、新たに5棟の建物の保全計画を策定した。</p> <p>(2) さぬきこどもの国E S C O事業等（10,747千円） さぬきこどもの国において、省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄うE S C O事業を実施するとともに、天神前分庁舎及び県立ミュージアムにおいて、リース方式による照明のL E D化の取組みを実施した。</p> <p>(3) 県有未利用地等活用促進事業（307,212千円） 県有未利用地等の利活用を推進するとともに、利用計画のないものについては、処分に向けた取組等を行った。</p> <p>(4) 旧中央病院跡地利活用推進事業（330千円） 旧中央病院跡地について、中長期的な観点から利活用の検討を行った。</p> <p>(5) 高松合同庁舎整備事業（0千円） 新庁舎の基本設計業務の発注を行い、新庁舎の整備に向けた検討を行った。</p> <p>(6) 県有文化・交流施設等トイレ洋式化等環境整備事業（132,039千円） ユニバーサルデザインを推進し、多様な人々が利用しやすい施設を実現するため、トイレの洋式化を計画的に実施した。</p>	<p>県立保健医療大学（厚生棟）屋上防水工事等を実施するとともに、川部みどり園（管理棟）等、5棟の建物の5年間の保全計画を策定し、県有建物の長寿命化による県民の安全の確保や財政負担の軽減・平準化を図った。</p> <p>さぬきこどもの国において、E S C O事業により、光熱水費の削減を図るとともに、天神前分庁舎及び県立ミュージアムにおいて、リース方式による照明のL E D化により、費用負担の平準化と維持管理経費の削減を図った。</p> <p>未利用地の維持管理を適切に行うとともに、未利用地の測量、不動産鑑定等売却に向けた取組みを行った。</p> <p>旧中央病院跡地について、利活用の検討を行うとともに、適切に管理を行った。</p> <p>耐震基準を満たす庁舎の構造形式や利用者の利便性を考慮した庁舎・駐車場の配置等、新庁舎の整備に向けた検討を行った。</p> <p>サンポート高松交流拠点施設、栗林公園等、多くの県民や来県者が利用する文化・交流施設、公園施設などのトイレの洋式化等の改修を行った。</p>

2. 課総括表

課名：営繕課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-3-1	県有建物営繕費	(71,324) 270,873	(64,957) 235,666	21,886	(6,367) 13,321	県有建物の営繕及び点検に要する経費
2-3-2	給与費	226,955	226,454		501	営繕課職員の給与費 給料117,057、職員手当等 70,749、共済費38,648
2-3-3	一般庁費	2,105	2,105			一般庁費
	課計	(71,324) 499,933	(64,957) 464,225	21,886	(6,367) 13,822	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：営繕課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
営繕課	(1) 28	[1] 3	[1] (1) 31	
合計	(1) 28	[1] 3	[1] (1) 31	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：総務事務集中課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-4-1	給与費	218,296	217,701		595	総務事務集中課職員等の給与費 給料116,405、職員手当等 64,808、共済費36,488
2-4-2	物品調達管理費	23,770	21,127		2,643	物品調達の運営等に要する経費
2-4-3	総務事務集中化 事業	32,919	24,412		8,507	総務事務集中処理の推進に要する 経費
2-4-4	人事管理費	10,500	8,140		2,360	赴任旅費に要する経費
2-4-5	文書館管理運営 費	(11,336) 67,782	(10,990) 65,596		(346) 2,186	文書館の運営、資料収集、保存、展示、 情報提供、施設設備改修、特定歴史公文 書等の保存(電子化)に要する経費
2-4-6	文書管理費	67,467	61,488		5,979	取受・発送事務及び文書管理に要 する経費
	課計	(11,336) 420,734	(10,990) 398,464		(346) 22,270	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：総務事務集中課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
総務事務集中課	[4] (1) 22	3	[4] (1) 25	
文書館	7	9	16	
合計	[4] (1) 29	12	[4] (1) 41	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務している者を()外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：税務課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-5-1	給与費	820,391	815,420		4,971	税務課職員等の給与費 給料441,407、職員の手当等 237,821、共済費136,192
2-5-2	管理費	30,085	29,776		309	税務課の管理等に要する経費
2-5-3	出先機関等庁舎 管理費	32,159	29,229		2,930	県税事務所及び中讃税務窓口セン ターの管理に要する経費
2-5-4	地方税共同機構 対応事業費	56,064	55,776		288	地方税関係手続用のシステム (eLTAX、OSSシステム等)の設 置・管理等に要する経費
2-5-5	税務システム運 用経費	232,093	204,364		27,729	税務システムの運用等に要する経 費
2-5-6	賦課徴収費	3,363,358	3,254,557		108,801	主要施策の成果の概要 (2-5-6)に記載
2-5-7	県税収納の キャッシュレス 化等推進事業	13,941	13,753		188	主要施策の成果の概要 (2-5-7)に記載
2-5-8	県税滞納整理特 別対策事業費	8,076	6,982		1,094	主要施策の成果の概要 (2-5-8)に記載
2-5-9	不正軽油対策事 業費	488	385		103	不正軽油対策に要する経費
2-5-10	税外未収金回収 事業	573	470		103	主要施策の成果の概要 (2-5-10)に記載
2-5-11	税務職員能力向 上対策事業	1,729	1,667		62	税務職員のレベルアップ、スペ シャリストの育成支援に要する経 費
2-5-12	諸支出金	63,130,819	62,518,828		611,991	主要施策の成果の概要 (2-5-12)に記載
	課計	67,689,776	66,931,207		758,569	

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：税務課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
税務課	18	3	21	
県税事務所	95	22	117	育児休業5名、産休1名、市町交流職員1名
合計	113	25	138	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>賦課徴収費（2-5-6）</p> <p>1. 趣旨・概要 県税の賦課徴収事務を円滑に実施するための所要経費</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 徴収関係交付金等（1,879,979千円） 市町等が地方税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するもの</p> <p>①個人県民税徴収取扱費交付金（1,560,600千円）</p> <p>②軽油引取税特別徴収義務者交付金（229,688千円）</p> <p>③ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金（3,037千円）</p> <p>④地方消費税徴収取扱費負担金（86,654千円）</p> <p>(2) 県税過誤納等還付金等（1,313,779千円） 法人事業税等において確定申告額が中間申告額に満たない場合の還付金等</p> <p>(3) 事務費（60,799千円）</p>	<p>① 令和5年度決算の徴収率は、現年分が99.7%、滞納繰越分を含めると全体で99.2%となった。</p> <p>② 過去3年度の徴収率（現年+滞納繰越）</p> <p>令和3年度 99.1%</p> <p>令和4年度 99.1%</p> <p>令和5年度 99.2%</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>県税収納のキャッシュレス化等推進事業（2-5-7）</p> <p>1. 趣旨・概要 スマートフォン等によるキャッシュレス収納などデジタル化に対応した多様な納税手段を提供し、その利用を促進することにより、納税者の利便性の向上と税収の一層の確保を図るための経費</p> <p>2. 具体的内容（13,753千円） 令和元年10月以降、ペイジー収納の導入、コンビニ収納税目の拡大、県独自のスマホ決済収納の導入を実施した。 令和5年度は地方税統一QRコードを導入し、納付可能な県外金融機関を拡大したほか、クレジット納付が可能となった。（令和5年度は自動車税のみ）</p>	<p>① これまで金融機関等における窓口納付や口座振替により県税を収納してきたが、コンビニやペイジー、スマホ決済アプリ、クレジットカードによる収納など、多様な納付方法を提供することにより、納税者の利便性を向上させた。</p> <p>② 令和5年度の全税目納付件数450,114件のうち、金融機関等での納付が172,755件（38.4%）、コンビニでの納付が148,625件（33.0%）、口座振替やスマホ決済等によるキャッシュレス納付が128,734件（28.6%）であるが、キャッシュレス納付率は、前年度と比較して3.5ポイント増加し、時間や場所にとられない納付が進んでいる。</p>
<p>県税滞納整理特別対策事業費（2-5-8）</p> <p>1. 趣旨・概要 滞納発生の防止対策と徹底した滞納整理の推進により、県税の収入未済額の圧縮を図るための経費</p> <p>2. 具体的内容（6,982千円） 滞納発生の防止対策として、キャッシュレス納付や電子納税を推進するとともに、自動車税の納期内納付の推進のため、納税キャンペーンを実施した。 滞納整理については、電子的な預貯金等照会サービスを活用し、迅速な財産調査を行うなど、財産があるにもかかわらず納税しない滞納者に対して積極的に滞納処分を行うとともに、県職員が市町職員の身分を併せ持つ香川滞納整理推進機構を活用して、個人県民税の滞納整理に取り組んだ。</p>	<p>令和5年度決算における県税の収入未済額は、1,028,283千円であり、令和4年度決算と比較して74,974千円減少した。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>税外未収金回収事業（2-5-10）</p> <p>1. 趣旨・概要 税外未収金の総括管理を行うとともに、高額・困難案件については、税務課が直接回収を行い、税外未収金全般にわたる債権管理の適正化と回収の効率化を進めるための経費</p> <p>2. 具体的内容（470千円） 債権管理の適正化を図るために、債権回収対策会議の開催や担当課職員に対する研修を実施するとともに、引継ぎを受けた高額・困難案件については、法的手続きにより回収業務を実施した。</p>	<p>① 滞納防止指針等の全庁的に統一されたルールに基づいて税外未収金の発生防止・債権管理事務の効率化を進めた。</p> <p>② 令和5年度は、延滞金を含め、15,008千円を税務課が直接回収した。</p>
<p>諸支出金（2-5-12）</p> <p>1. 趣旨・概要 地方税法の規定に基づき、地方税の都道府県間における清算を行い、また、市町に対し地方税収入額の一定の割合を交付した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 地方消費税清算金（33,055,885千円） 根拠法令：地方税法第72条の114</p> <p>(2) 利子割交付金（70,872千円） 根拠法令：地方税法第71条の26</p> <p>(3) 配当割交付金（1,066,652千円） 根拠法令：地方税法第71条の47</p> <p>(4) 株式等譲渡所得割交付金（1,066,191千円） 根拠法令：地方税法第71条の67</p> <p>(5) 法人事業税交付金（2,355,537千円） 根拠法令：地方税法第72条の76</p> <p>(6) 地方消費税交付金（24,236,772千円） 根拠法令：地方税法第72条の115</p> <p>(7) ゴルフ場利用税交付金（241,100千円） 根拠法令：地方税法第103条</p> <p>(8) 環境性能割交付金（387,000千円） 根拠法令：地方税法第177条の6</p> <p>(9) 旧法による自動車取得税交付金（38,819千円） 根拠法令：旧地方税法第143条</p>	<p>地方税収入額に関連して、都道府県間の清算金及び市町への交付金額が決まるものであり、支払及び交付の期日までに適正に執行した。</p>

2. 課総括表

課名：人事課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-6-1	給与費	1,243,140	1,037,147		205,993	人事・行革課職員等の給与費等 給与費141,535、職員手当等 808,913、共済費49,162
2-6-2	行政システム改 革推進事業	11,946	11,914		32	外部監査制度推進事業11,706、行 政改革推進事業208
2-6-3	人事行政費	1,453,883	1,319,343		134,540	退職手当1,310,326、管理事務費 2,636、令和6年能登半島地震被 災地職員派遣事業6,381
2-6-4	研修管理費	1,191	759		432	人材育成センターの管理運営に要 する経費
2-6-5	県職員研修費	19,641	17,942		1,699	職員の研修に要する経費
2-6-6	「将来の県政を 支える人材」確 保・育成事業	2,143	756		1,387	主要施策の成果の概要 (2-6-6)に記載
2-6-7	障害者雇用推進 事業	500			500	
	課計	2,732,444	2,387,861		344,583	

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：人事課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
人事・行革課	(17) 20	3	(17) 23	他県派遣7名、被災地派遣1名、自治大学校派 遣1名、自治大学校特別研修生・一橋大学大学 院派遣研修1名、会計課6名、自治体国際化協 会北京事務所派遣1名
合計	(17) 20	3	(17) 23	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>「将来の県政を支える人材」確保・育成事業（2-6-6）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>現在の「2,800人体制」を維持し、専門化・高度化する県の業務に対応するため、質の高い優秀な人材の確保に加え、将来の県政を支える若手を中心とした職員のより一層の能力開発による精鋭化を図った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 採用試験受験者掘り起こし等事業（483千円）</p> <p>質の高い新規採用者を確保するため、大学訪問やオンラインによる業務説明会等への参加、インターネット就職情報サイト等を通じ、大学生等に対し、県職員の魅力をアピールするなど、情報発信を行うとともに、民間企業等の経験者採用を実施した。</p> <p>(2) 資格等取得支援事業（273千円）</p> <p>職員の自己啓発による能力開発を促進するとともに、各分野におけるプロフェッショナルな職員の育成を図るため、職員の職務の遂行に役立つ特定の資格等を取得した職員に対して、受験料等の一部を助成した。</p>	<p>大学訪問やオンラインによる業務説明会等で、約 250 人の学生に対し働きかけた。</p> <p>日商簿記検定や防災士などの資格を取得した延べ 27 人に対し、計 273 千円を助成した。</p>

2. 課総括表

課名：職員課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-7-1	給与費（職員課）	450,503	448,391		2,112	職員課職員等の給与費等 給料80,874 職員手当等273,015 共済費92,862
2-7-2	福利厚生費	6,384	6,045		339	非常勤職員災害補償費5,811 福利厚生事業運営費234
2-7-3	衛生管理費	155,470	144,246		11,224	健康診断実施及び健康管理経費
2-7-4	福祉施設費	8,343	5,736		2,607	職員寮管理運営費1,158 職員住宅管理運営経費4,578
2-7-5	恩給及び退職年金	1,674	1,437		237	恩給の給付
	課計	622,374	605,855		16,519	

3. 職員数の状況（R6.3.31現在）

課名：職員課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
職員課	(2) 13	(1) 2	(3) 15	育児休業1名
健康管理室	[1] 6	5	[1] 11	
合計	[1] (2) 19	(1) 7	[1] (3) 26	育児休業1名

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

2. 課総括表

課名：人権・同和政策課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-8-1	人権・同和政策課運営費	75,666	75,606		60	人権・同和政策課の運営に要する経費 給料38,573、職員手当等23,388、共済費12,938
2-8-2	人権・同和政策協議会費	236	176		60	人権・同和政策協議会の運営に関する経費
2-8-3	人権・同和問題啓発事業	47,731	46,955		776	主要施策の成果の概要(2-8-3)に記載
2-8-4	地方改善事業	(57,150) 256,374	(57,150) 253,227		3,147	同和地区住民の生活改善、自立意欲の向上等に要する経費
	課計	(57,150) 380,007	(57,150) 375,964		4,043	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：人権・同和政策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合計職員数	備考
人権・同和政策課	(12)9	1	(12)10	
合計	(12)9	1	(12)10	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価						
<p>人権・同和問題啓発事業（2-8-3）</p> <p>1. 趣旨・概要 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図るため、県民参加型人権啓発イベントの開催やマスメディアを活用した広報啓発などを行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 「じんけんフェスタ」開催（5,352千円） 人権尊重の理念が県民に正しく理解されるよう、人権週間を中心に、県民参加型イベントである「じんけんフェスタ」を、国や庁内関係課、各種団体などと連携して開催した。</p> <p>(2) 新聞・テレビなどによる広報等（9,749千円） 県民一人ひとりが、あらゆる場を通じて人権についての理解を深めることができるよう、新聞・テレビ・インターネットなどを活用した広報や、県内の地域密着型スポーツ組織と連携協力した啓発活動を実施した。</p> <p>(3) 人権・同和問題講演会開催（3,843千円） 企業における人権の尊重を確保するため、主に事業者を対象に、人権・同和問題講演会を開催した。</p> <p>(4) 体験型人権啓発事業（1,896千円） 県民の興味・関心・共感を引き起こすことができるような体験型人権啓発手法などを既存イベント等に合わせ一体的・効果的に実施した。</p> <p>(5) 性的少数者（LGBT）人権啓発事業（1,907千円） 性的少数者（LGBT）に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、相談窓口を設置して相談体制の充実等を行った。</p> <p>(6) 地方委託（8,835千円） 法務省の委託事業を活用して、庁内関係課や市町において、講演会・研修会の開催や人権の花運動など、各種の啓発活動を実施した。</p> <p>(7) 関係団体負担金等（3,909千円） 人権に関する施策について、行政機関、企業、民間団体などとの連携協力や関係機関との連絡調整などを行った。</p> <p>(8) その他の啓発活動（7,419千円） 香川県人権啓発展示室における研修会の開催をはじめ、ビデオなどの研修教材の活用により、人権に関する多様な啓発活動を実施した。</p> <p>(9) 人権相談・支援事業（4,045千円） 平成19年度から課内に人権相談窓口を設置し、人権に関するさまざまな問題に直面している者に対し、適切な助言、関係機関への紹介、取次ぎを行った。</p>	<p>3. 指標</p> <p>人権・同和研修参加数（累計）（人）</p> <table border="1" data-bbox="943 315 1406 456"> <thead> <tr> <th>基準値 (H28～R2)</th> <th>実績値 (R3～R5)</th> <th>目標値 (R3～R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60,351</td> <td>30,607</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)	60,351	30,607	70,000
基準値 (H28～R2)	実績値 (R3～R5)	目標値 (R3～R7)					
60,351	30,607	70,000					

2. 課総括表

課名：秘書課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-9-1	給与費	98,880	98,668		212	秘書課職員の給与費 給料50,618、職員手当等29,969、 共済費18,081
2-9-2	事務費	4,900	4,440		460	業務執行に要する経費
2-9-3	表彰費	4,881	4,723		158	憲法記念日知事表彰等に要する経費
	課計	108,661	107,831		830	

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：秘書課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
秘書課	12		12	
合計	12		12	

2. 課総括表

課名：広聴広報課
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-10-1	給与費	227,265	226,490		775	広聴広報課職員の給与費 給料125,656、職員手当等 65,084、共済費35,750
2-10-2	全国情報発信推進事業	18,405	18,317		88	主要施策の成果の概要 (2-10-2)に記載
2-10-3	広聴広報機能の充実	233,724	229,984		3,740	主要施策の成果の概要 (2-10-3)に記載
2-10-4	報道費	923	896		27	県政記者室の運営及び手話通訳に 要する経費 手話通訳派遣費用198
2-10-5	県民センター運営費	3,320	3,092		228	県民センターの運営に要する経費
2-10-6	情報公開・個人情報保護等事業	1,072	1,019		53	情報公開制度・個人情報保護制度 等の運用に要する経費
	課計	484,709	479,798		4,911	

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：広聴広報課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
広聴広報課	127	(2)15	[1](3)42	岡山県交流職員1名、育児休業1名
合計	127	(2)15	[1](3)42	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[]内書きにより、当該所属以外で勤務している者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>全国情報発信推進事業（2－10－2）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県庁内の各部局や市町などの情報発信能力の向上を図るとともに、本県の有する文化や産業・観光など様々な分野における魅力や、地域情報などを全国に発信した。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県外向け情報誌発行事業（14,062千円）</p> <p>全国に向けて香川の魅力を発信するため、香川県情報誌「さぬき野」を発行した。</p> <p>規格：A4判 16ページ 4色刷（フルカラー）</p> <p>発行：4回（6月、9月、12月、3月）</p> <p>部数：各回25,000部</p> <p>配布：各地域の県人会、運輸・観光業界、道の駅（県内）、マスコミ各社ほか</p> <p>(2) 情報発信参与設置事業（4,255千円）</p> <p>県内外に向けて発信する情報の質の向上を図るとともに、分かりやすく親しみやすい広報活動を展開するため、「情報発信参与」として11名の専門家を委嘱し、庁内各課などに対して情報発信能力を高めるための総合的かつ具体的な指導・助言を行った。</p> <p>また、情報発信参与を講師に招き、職員に対して、広報・宣伝のスキルを高めるための研修会を実施した。</p>	<p>本県の有する文化や産業・観光など様々な分野における魅力や地域情報などを全国に情報発信することで、県のイメージアップや認知度の向上につながった。</p> <p>また、庁内各課の情報発信において総合的かつ具体的な指導・助言を行い、職員の情報発信能力の向上に努めた。</p>

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>広聴広報機能の充実（2-10-3）</p> <p>1. 趣旨・概要</p> <p>県民が県政情報をタイムリーに入手できるような広報活動を展開するとともに、広く県民の意見が施策に反映できるように広聴活動を行った。</p> <p>2. 具体的内容</p> <p>(1) 県政広報推進事業</p> <p>① 県広報誌発行事業（194,389千円）</p> <p>県広報誌 名称：みんなの県政 THE かがわ 規格：A4判、16ページ（平成19年4月号～） 発行：毎月1回 部数：約41万部/月 配布：宅配方式で全世帯に配布</p> <p>② マスメディア広報費（20,396千円）</p> <p>テレビ、ラジオを通じて、県政の動きやお知らせ、イベント情報などの県政情報をタイムリーに分かりやすく提供した。</p> <p>③ IT広報推進事業等（3,976千円）</p> <p>インターネットを活用し、県のホームページや「メルマガかがわ」、SNSで広報・情報発信を行った。</p> <p>④ 行政情報提供システム開発・運用事業（7,896千円）</p> <p>県公式ホームページへ県政情報を掲載するための行政情報提供システムの運用・保守を行った。</p> <p>(2) 広聴活動事業（3,327千円）</p> <p>広く県民に県政への参加を求め、寄せられた提言や意見、要望等を今後の県政にできるだけ反映させ、開かれた県政を進めるため、知事へのメール、県政世論調査、県政モニターアンケート、県政出前懇談会、パブリックコメント等を実施した。</p>	<p>県広報誌をはじめ、テレビ、ラジオ、インターネットなど各種広報媒体の特性を生かしながら、県政情報を積極的に県民に提供することで、県民の県政に対する理解の促進が図られた。</p> <p>また、県のホームページについては、行政情報提供システムを活用し、誰もが必要な情報にアクセスできるよう取り組みを進めている。</p> <p>知事へのメール、県政世論調査、県政モニターアンケート、県政出前懇談会、パブリックコメント等各種の広聴活動を実施することで、県民の県政への参加の促進が図られた。</p>

2. 課総括表

課名：国際課

(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-11-1	国際化の推進	40,409	37,426		2,983	主要施策の成果の概要 (2-11-1)に記載
2-11-2	外国人との共生 推進事業	15,380	14,247		1,133	主要施策の成果の概要 (2-11-2)に記載
2-11-3	給与費	108,700	108,463		237	国際課職員等の給与費 給料56,819千円、職員手当等 32,606千円、共済費19,038千円
2-11-4	国際交流促進事 業費	(55,798) 144,400	(30,948) 87,541	(23,628) 51,400	(1,222) 5,459	国際交流の促進に要する経費
2-11-5	パスポートセン ター運営費	30,147	30,102		45	パスポートセンターの運営に要す る経費
	課計	(55,798) 339,036	(30,948) 277,779	(23,628) 51,400	(1,222) 9,857	

行上段の()内は、前年度からの繰越額の再掲。

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：国際課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合 計 職員数	備 考
国際課	(1) 9	4	(1) 13	
パスポートセンター	3	3	6	
合計	(1) 12	7	(1) 19	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を()外書きにより記載。

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>国際化の推進（2-11-1）</p> <p>1. 趣旨・概要 地域の国際化の進展に対応するため、国際交流・国際協力等に関する事業を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 海外地方自治体との交流促進事業 ①中国陝西省との友好交流促進事業（2,309千円） 平成6年度に締結した「友好県省提携に関する協定書」に基づき、陝西省から青少年サッカー交流団を受け入れ、県内の高校生とサッカー交流を実施した。 また、香川県で開催された第6回西日本地区中日友好交流大会に、陝西省咸陽市からの訪問団を受け入れ。</p> <p>②イタリア共和国パルマ市との交流事業（2,342千円） 平成27年度に締結した「香川県とパルマ市との間の交流協定」に基づき、農業を通じた青少年交流事業として、高校生5名と引率教員1名をイタリア・パルマ市に派遣した。</p> <p>③台湾桃園市等との交流促進事業（2,446千円） 平成28年度に締結した「香川県と桃園市との交流協定」に基づき、桃園市のイベントへの参加や、本県と桃園市双方のマラソン大会に相互に参加するなど交流を深めた。 その他、韓国浦項市で開催された浦項国際花火祭りに職員2名、CIR1名が出席した。</p> <p>(2) 南米交流次世代人材育成等事業 ①南米交流次世代人材育成事業（2,056千円） 本県と南米県人会の交流を深めていくための架け橋となる後継者を育成するため、北伯県人会から推薦された者、1名を研修員として受け入れ、日本語学校等において日本語研修を実施するとともに、県民との交流活動を実施した。</p> <p>②ブラジル青少年派遣事業（4,572千円） 県内大学生をブラジルに派遣し、南米日系社会の歴史と現状を知ってもらうとともに、現地香川県人会の若い世代を中心とした会員との交流を通じて、今後継続的な交流を続けられる関係を構築する事業を実施した。</p>	<p>3. 指標 国際交流員による活動数</p> <table border="1" data-bbox="959 315 1422 456"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>137回</td> <td>263回</td> <td>160回</td> </tr> </tbody> </table> <p>香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数（累計）</p> <table border="1" data-bbox="959 618 1422 759"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3~R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>140,000人</td> <td>422,989人</td> <td>700,000人</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)	137回	263回	160回	基準値 (R2)	実績値 (R3~R5)	目標値 (R7)	140,000人	422,989人	700,000人
基準値 (R2)	実績値 (R5)	目標値 (R7)											
137回	263回	160回											
基準値 (R2)	実績値 (R3~R5)	目標値 (R7)											
140,000人	422,989人	700,000人											

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
<p>(3) ブラジル香川県人移住 110 周年、パラグアイ香川県人会創立 50 周年記念式典訪問事業 (5,282 千円)</p> <p>ブラジル香川県人移住 110 周年、パラグアイ香川県人会創立 50 周年を迎えるにあたり、知事、国際課職員 2 名が現地で開催された記念式典に出席し、祝意を表した。</p> <p>また、経由地のロサンゼルスでは、栗林公園と姉妹庭園提携を結んでいるハンティントン財団庭園を訪問し、両庭園相互の情報発信等について情報交換を行った。</p> <p>(4) 語学指導等を行う外国青年招致事業 (18,419 千円)</p> <p>地域レベルの国際交流の進展と外国語教育の充実を図るため、語学指導等を行う外国青年を招致するとともに、通訳、翻訳業務のほか、異文化理解のための学校訪問等の国際交流活動を実施した。(国際交流員：4 人)</p>	

4. 主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価												
<p>外国人との共生推進事業（2-11-2）</p> <p>1. 趣旨・概要 県内在住外国人と日本人が、ともにいきいきと安全・安心で豊かな生活を営むことができるよう、多文化共生推進に関する事業を推進した。</p> <p>2. 具体的内容 (1) 外国人関係相談窓口運営事業 ①かがわ外国人相談支援センター運営事業（8,679千円） 「かがわ外国人相談支援センター」の運営を県国際交流協会に委託し、在留外国人からの生活全般に係る相談を多言語かつワンストップで受け付けた。 ②外国人労働人材関係相談窓口運営事業（3,234千円） 外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。 ③ウクライナ避難民に対する支援員派遣事業（102千円） 本県に避難されたウクライナ避難民の方に、県職員住宅を無償で提供するとともに、公的機関等における手続きのため、通訳ボランティアや支援員を派遣した。</p> <p>(2) 多文化共生の社会づくり推進事業（5,466千円） 外国人住民がもたらす多様性・異文化の力を地域活性化に活用するべく、県の直面する諸課題について、外国人住民と議論し提案を行う「外国人住民会合」を開催した。 また、日本語教育の関係者会議を設置し、関係機関・団体が連携して日本語教育に取り組む体制を整備する足掛かりを作った。 さらに、多言語生活ガイドウェブサイトのミャンマー語版を作成したほか、災害時に情報収集や発信などの情報伝達を担う外国人地域防災リーダーを育成する研修を2回にわたって実施した。</p> <p>(3) 外国人児童生徒等支援事業（357千円） 外国人児童生徒が不安なく充実した学校生活を送れるよう、多度津小学校と観音寺小学校に初期指導教室を開設し、学校における支援体制の構築や、オンライン授業等の効果的な日本語指導のあり方について研究を進めた。</p> <p>(4) 在留外国人等安全・安心推進事業（176千円） 24時間体制の民間の多言語コールセンターを活用し、言葉や制度に不慣れな外国人等からの110番通報、相談等に円滑に対応した。</p>	<p>3. 指標</p> <p>かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数（累計）</p> <table border="1" data-bbox="959 353 1422 495"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3~R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>235件</td> <td>1,329件</td> <td>1,090件</td> </tr> </tbody> </table> <p>香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数（累計）</p> <table border="1" data-bbox="959 616 1422 757"> <thead> <tr> <th>基準値 (R2)</th> <th>実績値 (R3~R5)</th> <th>目標値 (R7)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>140,000人</td> <td>422,989人</td> <td>700,000人</td> </tr> </tbody> </table>	基準値 (R2)	実績値 (R3~R5)	目標値 (R7)	235件	1,329件	1,090件	基準値 (R2)	実績値 (R3~R5)	目標値 (R7)	140,000人	422,989人	700,000人
基準値 (R2)	実績値 (R3~R5)	目標値 (R7)											
235件	1,329件	1,090件											
基準値 (R2)	実績値 (R3~R5)	目標値 (R7)											
140,000人	422,989人	700,000人											

2. 課総括表

課名：人事委員会事務局
(単位：千円)

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-12-1	人事委員会費	6,839	6,817		22	委員会の開催及び調査等に要する経費 委員報酬6,611
2-12-2	給与費	96,771	95,839		932	人事委員会事務局職員の給与費 給料48,104 職員手当等31,715 共済費16,020
2-12-3	一般事務費	12,331	10,963		1,368	事務局運営に要する経費等
	課計	115,941	113,619		2,322	

3. 職員数の状況 (R6.3.31現在)

課名：人事委員会事務局

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合計 職員数	備 考
人事委員会事務局	12		12	
合計	12		12	